

# 平成22年度「旅費・庁費に関する支出計画」及び特定経費の年度執行結果

## 1. 平成22年度「旅費・庁費に関する支出計画」の執行結果の概要

### <旅 費>

#### ◇執行状況

○259科目、計画：約141億円、実績：約115億円

○差額（計画から実績を差し引いた額）：約26億円（実績率：81.5%）

（単位：百万円）

| 区 分      | 年度計     | 1四半期    | 2四半期    | 3四半期    | 4四半期    |         |         |          |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
|          |         |         |         |         | 1 月     | 2 月     | 3 月     | 出納整理期    |
| 計 画      | 14,100  | 4,005   | 3,045   | 3,320   | 857     | 863     | 1,041   | 969      |
| <累計支出率>  |         | <28.4%> | <50.0%> | <73.5%> | <79.6%> | <85.7%> | <93.1%> | <100.0%> |
| 実 績      | 11,489  | 3,087   | 2,271   | 2,784   | 733     | 826     | 938     | 850      |
| <累計支出率>  |         | <26.9%> | <46.6%> | <70.9%> | <77.3%> | <84.4%> | <92.6%> | <100.0%> |
| [計画比支出率] | [81.5%] | [77.1%] | [74.6%] | [83.9%] | [85.5%] | [95.7%] | [90.1%] | [87.7%]  |

\* 1 計画額は、当初予算（14,042百万円）、一部の前年度繰越（58百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

#### ◇執行結果の評価

- ・計画額総額の約141億円に対し支出実績額は約115億円で支出率は81.5%
- ・計画額総額と支出実績額との差約26億円の内訳は、翌年度への繰越が約7億円、経費節減の取組や計画の見直し等により不用としたものが約19億円
- ・年度を通じ、概ね計画に沿った順調な執行が行われたところ
- ・22年度から予算執行上の新たな取組として、各部局等毎に年間の月別支出計画を策定し、実際の執行に当たっても、常に計画との対比の中で計画的かつ効率的な予算執行に心掛け、よりコストのかからない方法の選択・工夫や年度末の駆け込み執行の抑制等、予算執行に対する意識改革が進んだものと認識

## ◇支出計画と実績の差額分析

### 1. 職員旅費（差額：767,490千円、執行率：80%（12組織3勘定、67科目））

- ① 東日本大震災等により3月に予定していた会議・検査等が中止及び延期となったため  
（国土交通本省（13科目）、地方整備局（1科目）、地方運輸局（2科目））
- ② 旅費支給方法が変更となり日当減額等の適用のため  
（国土交通本省（11科目）、地方整備局（1科目）、北海道開発局（8科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ③ パック料金等（割引航空券、回数券、官用車）活用のため  
（国土交通本省（17科目）、国土地理院（1科目）、地方整備局（3科目）、地方運輸局（2科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ④ 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（8科目）、地方整備局（2科目）、地方航空局（1科目））
- ⑤ 出張計画等（人数・会議の開催数）の見直しのため  
（国土交通本省（5科目）、国土地理院（2科目）、地方整備局（2科目））

### 2. 日額旅費（差額：729,418千円、執行率：65%（3組織1勘定、11科目））

- ① 本体事業費の繰越に伴い、関連旅費を繰越したため  
（本省（1科目）、北海道開発局（6科目）、業務勘定（1科目））
- ② 旅費支給方法が変更となり日当減額等の適用のため  
（地方整備局（1科目）、北海道開発局（7科目）、業務勘定（1科目））
- ③ パック料金等（回数券、官用車）活用のため  
（地方整備局（1科目）、業務勘定（1科目））
- ④ 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（地方整備局（1科目））

### 3. 赴任旅費（差額：398,005千円、執行率：84%（5組織3勘定、14科目））

- ・ 実際の異動状況（異動者数、移動距離）が計画に比べ少なかったため  
（国土交通本省（1科目）、地方整備局（1科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））

### 4. 委員等旅費（差額：141,523千円、執行率：48%（11組織3勘定、54科目））

- ① 東日本大震災等により3月に予定していた会議・検査等が中止及び延期となったため  
（国土交通本省（7科目）、国土技術政策総合研究所（1科目）、地方整備局（2科目）、業務勘定（1科目））
- ② 旅費支給方法が変更となり日当減額等の適用のため  
（国土交通本省（6科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ③ パック料金等（割引航空券）活用のため  
（国土交通本省（7科目）、気象庁（3科目）、業務勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ④ 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（15科目）、国土技術政策総合研究所（2科目）、国土地理院（2科目）、地方整備局（1科目）、地方運輸局（2科目）、地方航空局（1科目）、気象庁（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ⑤ 招聘する委員が近距離であったこと、委員が欠席したこと等により旅費が不用となったため  
（国土交通本省（14科目）、地方整備局（1科目）、北海道開発局（5科目）、観光庁（1科目）、気象庁（1科目））

5. 外国旅費（差額：102,223千円、執行率：84%（6組織3勘定、20科目））

- ① 東日本大震災により3月に予定していた会議等を取り止めたため（国土交通本省（1科目））
- ② パック料金等（割引航空券）活用のため  
（国土交通本省（7科目）、空港整備勘定（1科目））
- ③ 予定していた会議等の中止、会議等の内容変更・精査による欠席等のため  
（国土交通本省（5科目）、国土技術政策総合研究所（1科目））

6. 研修旅費（差額：78,667千円、執行率：84%（9組織2勘定、17科目））

- ① 予定していた研修等の中止、研修等の内容の変更・精査による不参加等のため  
（国土技術政策総合研究所（1科目）、地方運輸局（2科目）、運輸安全委員会（1科目）、  
観光庁（1科目）、空港整備勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ② 旅費支給方法が変更となり日当減額等の適用のため（自動車検査登録勘定（1科目））
- ③ パック料金等（割引航空券、回数券）活用のため（自動車検査登録勘定（1科目））

7. 災害検査旅費（差額：61,561千円、執行率：42%（1組織、1科目））

- ① パック料金等（割引航空券、回数券、官用車）活用のため（国土交通本省（1科目））
- ② 支給対象（災害査定段階）となる災害が少なかったため（国土交通本省（1科目））

8. 測量旅費（差額：53,412千円、執行率：71%（2組織、3科目））

- ・ パック料金等（割引航空券、回数券、官用車）活用のため  
（国土交通本省（1科目）、国土地理院（2科目））

## <庁 費>

### ◇執行状況

○321科目、計画：約3,844億円、実績：約3,308億円

○差額（計画から実績を差し引いた額）：約536億円（実績率：86.1%）

（単位：百万円）

| 区 分      | 年度計     | 1四半期    | 2四半期    | 3四半期    | 4四半期    |          |         |          |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|
|          |         |         |         |         | 1月      | 2月       | 3月      | 出納整理期    |
| 計 画      | 384,380 | 38,746  | 50,304  | 92,609  | 20,681  | 16,928   | 30,537  | 134,574  |
| <累計支出率>  |         | <10.1%> | <23.2%> | <47.3%> | <52.6%> | <57.0%>  | <65.0%> | <100.0%> |
| 実 績      | 330,751 | 28,397  | 40,775  | 77,191  | 12,043  | 44,910   | 27,128  | 100,306  |
| <累計支出率>  |         | <7.4%>  | <18.0%> | <38.1%> | <42.0%> | <49.8%>  | <60.0%> | <100.0%> |
| [計画比支出率] | [86.1%] | [73.3%] | [81.1%] | [83.4%] | [58.2%] | [265.3%] | [88.8%] | [74.5%]  |

\* 1 計画額は、当初予算（380,099百万円）、一部の前年度繰越（4,281百万円）を含む。

\* 2 支出率＝各四半期までの合計／年間計画額

\* 3 百万円以下端数処理のため、年間計画額と、各四半期合計額は一致しない。

### ◇執行結果の評価

- ・ 計画額総額の約3,844億円に対し支出実績額は約3,308億円で支出率は86.1%
- ・ 計画額総額と支出実績額との差約536億円の内訳は、翌年度への繰越が約132億円、入札差金、経費節減の取組や計画の見直し等により不用としたものが約404億円
- ・ 年度を通じ、概ね計画に沿った順調な執行が行われたところ
- ・ 22年度から予算執行上の新たな取組として、各部局等毎に年間の月別支出計画を策定し、実際の執行に当たっても、常に計画との対比の中で計画的かつ効率的な予算執行に心掛け、よりコストのかからない方法の選択・工夫や年度末の駆け込み執行の抑制等、予算執行に対する意識改革が進んだものと認識

## ◇支出計画と実績の差額分析

### 1. 工事雑費（差額：15,831,377千円、執行率：64%（3組織1勘定、11科目））

- ① 本体事業費の繰越（用地交渉や設計変更等）に伴い、関連費用を繰越したため（地方整備局（1科目）、北海開発局（6科目）、業務勘定（1科目）、海上保安庁（1科目））
- ② 備品・消耗品等の経費を節減したため（地方整備局（1科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 入札差金が生じたため（地方整備局（1科目）、北海道開発局（7科目）、業務勘定（1科目））
- ④ 災害の発生が少なかったため（地方整備局（1科目））

### 2. 道路交通円滑化推進調査費（差額：11,901,912千円、執行率：88%（1組織、1科目））

- ① 事業計画の変更のため（国土交通本省（1科目））
- ② 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（国土交通本省（1科目））

### 3. 庁費（差額：9,247,456千円、執行率：86%（12組織4勘定、39科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（国土交通本省（1科目）、地方整備局（1科目）、地方運輸局（1科目）、気象庁（2科目）、海上保安庁（2科目）、業務勘定（1科目）、空港整備勘定（1科目）、自動車検査登録勘定（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 備品・消耗品等の経費を節減したため（国土交通本省（7科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））
- ④ 会議開催場所の変更等による会場借上等の減のため（国土交通本省（3科目）、特定国有財産整備勘定（1科目））
- ⑤ サーバの統合やパソコンの賃貸借台数の見直し等のため（国土交通本省（1科目））
- ⑥ 計画の見直しに伴う印刷製本費等の減のため（国土交通本省（1科目））

### 4. 車両費（差額：3,334,903千円、執行率：58%（2組織2勘定、9科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（空港整備勘定（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（地方整備局（1科目）、北海開発局（6科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 備品・消耗品等の経費を節減したため（空港整備勘定（1科目））
- ④ 東日本大震災の影響により、事務用車が津波に流されたり、委託先の業者が被災したことにより事務用車の稼働ができなかったため（業務勘定（1科目））

### 5. 情報処理業務庁費（差額：2,652,007千円、執行率：88%（10組織3勘定、30科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（地方整備局（1科目）、海上保安庁（1科目）、業務勘定（1科目））
- ② 旅費等内部管理業務共通システムの開発の遅れにより繰り越したため（空港整備勘定（1科目））
- ③ 入札差金が生じたため（国土交通本省（5科目）、北海道開発局（7科目）、観光庁（1科目）、運輸安全委員会（1科目）、空港整備勘定（1科目））
- ④ 備品・消耗品等の経費を節減したため（国土交通本省（1科目））

### 6. 電子計算機借料（差額：2,632,047千円、執行率：80%（12組織2勘定、29科目））

- ① 入札差金が生じたため（地方整備局（2科目）、北海開発局（7科目）、業務勘定（1科目））
- ② 備品・消耗品等の経費を節減したため（地方整備局（1科目））
- ③ サーバの統合やパソコンの賃貸借台数の見直し等のため（業務勘定（1科目））

7. 消費税（差額：2,348,117千円、執行率：0%（2勘定、2科目））

- ・ 消費税の支払いを要することがなくなったため（空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））

8. 広報費（差額：2,000,947千円、執行率：68%（2組織2勘定、8科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（業務勘定（1科目））
- ② 入札差金が生じたため  
（地方整備局（1科目）、空港整備勘定（1科目）、業務勘定（1科目））
- ③ 計画等見直しにより、経費を節減したため（地方整備局（1科目）、北海道開発局（1科目））
- ④ 東日本大震災の影響により広報の中止・延期・縮小及び式典等を取りやめたため  
（業務勘定（1科目））

9. 国土形成推進調査費（差額：492,653千円、執行率：76%（1組織、1科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（国土交通本省（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））

10. 通信専用料（差額：367,399千円、執行率：95%（5組織2勘定、11科目））

- ・ 入札差金が生じたため（空港整備勘定（1科目））

11. 施設施工庁費（差額：334,421千円、執行率：88%（4組織3勘定、8科目））

- ① 本体事業費の繰越（用地交渉や設計変更等）に伴い、関連費用を繰越したため  
（国土交通本省（2科目）、海上保安庁（1科目）、特国財整備勘定（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（海上保安庁（1科目）、空港整備勘定（1科目））
- ③ 備品・消耗品等の経費を節減したため（自動車検査登録勘定（1科目））
- ④ 計画の見直しによる設計業務、監理業務の発注減のため（特定国有財産整備勘定（1科目））

12. 観測予報庁費（差額：333,074千円、執行率：96%（1組織、1科目））

- ① 本体事業費の繰越（用地交渉や設計変更等）に伴い、関連費用を繰越したため  
（気象庁（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（気象庁（1科目））

13. 総合的物流体系整備推進調査費

（差額：328,049千円、執行率：83%（2組織、2科目））

- ① 入札差金が生じたため（国土交通本省（1科目））
- ② 調査を効率的に行ったことにより、経費を節減したため（国土交通本省（1科目））

14. 観光振興調査費（差額：274,380千円、執行率：86%（2組織、2科目））

- ① 外国の祭りにおいて出店及び市場調査を行う予定であったが、当地の要人が病気により祭りが延期となったことから繰越したため（国土交通本省（1科目））
- ② 入札差金が生じたため（観光庁（1科目））
- ③ 東日本大震災の影響で事業を一部取りやめたため（観光庁（1科目））

15. 道路交通安全対策調査費（差額：268,339千円、執行率：58%（1組織、1科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（国土交通本省（1科目））
- ② 関係機関との調整に伴う実施計画の変更等によるため（国土交通本省（1科目））

16. 測量庁費（差額：263,628千円、執行率：95%（2組織、3科目））

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため（国土地理院（2科目））
- ② 天候不順により執行ができず、繰越したため（国土地理院（1科目））
- ③ 入札差金が生じたため（国土地理院（2科目））
- ④ 事業量の変更等のため（国土地理院（1科目））

17. 地理空間情報整備・活用推進調査費

(差額：215,580千円、執行率：90% (1組織、1科目))

- ① 天候不順により執行ができず、繰越したため (国土交通本省 (1科目))
- ② 入札差金が生じたため (国土交通本省 (1科目))

18. 地球温暖化防止等対策調査費 (差額：210,356千円、執行率：58% (2組織、2科目))

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため (国土交通本省 (1科目))
- ② 入札差金が生じたため (国土交通本省 (1科目))

19. 各所修繕 (差額：159,977千円、執行率：84% (10組織2勘定、14科目))

- ① 東日本大震災の影響により、事業完了が困難となり繰越したため  
(国土地理院 (1科目)、空港整備勘定 (1科目))
- ② 入札差金が生じたため (地方運輸局 (1科目)、空港整備勘定 (1科目))
- ③ 経費を節減したため (国土交通本省 (1科目)、空港整備勘定 (1科目))
- ④ 修繕箇所が見込みより少なかったため  
(国土交通本省 (1科目)、海難審判所 (1科目)、地方運輸局 (1科目))

20. 土地建物借料 (差額：159,024千円、執行率：99% (8組織2勘定、14科目))

- ① 入札差金が生じたため (空港整備勘定 (1科目))
- ② 経費を節減したため (空港整備勘定 (1科目))
- ③ 会場借り上げを要する件数が見込みよりも少なかったため (海難審判所 (1科目))

21. 不動産市場整備等推進調査費 (差額：144,975千円、執行率：97% (1組織、1科目))

- ① 入札差金が生じたため (国土交通本省 (1科目))

2. 「重点的に予算執行の効率化等を図るべき特定経費についての支出負担行為計画」の執行結果の概要

＜特定経費＞

◇執行状況

○21事業、計画：約163億円、実績：約147億円

○差額（計画から実績を差し引いた額）：約16億円（実績率：90.4%）

（単位：百万円）

| 項目                                  | 計画     | 実績     | 実績率      |
|-------------------------------------|--------|--------|----------|
| 1. 技術研究開発費補助金（大臣官房）                 | 250    | 250    | 100.0%   |
| 2. 修繕需要に対する調査及び予防保全のための手法の検討（官庁営繕部） | 13     | 12     | 94.5%    |
| 3. 下請建設企業支援対策費補助金（総合政策局）            | 810    | 460    | 56.8% *1 |
| 4. 地域公共交通活性化・再生総合事業（総合政策局）          | 3,965  | 3,813  | 96.2%    |
| 5. 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業（国土計画局）      | 105    | 68     | 64.9% *2 |
| 6. 地籍整備推進調査費補助金（土地・水資源局）            | 400    | 28     | 6.9% *3  |
| 7. 水資源対策調査地方公共団体委託費（土地・水資源局水資源部）    | 28     | 22     | 78.9%    |
| 8. 歴史的環境形成総合支援事業費補助金（都市・地域整備局）      | 850    | 850    | 99.9%    |
| 9. 低炭素型工事等検討経費（河川局）                 | 7      | 6      | 89.4%    |
| 10. 道路交通分野における地球温暖化対策検討経費（道路局）      | 12     | 12     | 99.7%    |
| 11. マンション等安心居住推進事業（住宅局）             | 220    | 208    | 94.3%    |
| 12. LRTシステム整備費補助金（鉄道局）              | 152    | 84     | 55.5% *4 |
| 13. バス運行対策費補助金（自動車交通局）              | 6,810  | 6,435  | 94.5%    |
| 14. 高効率船舶等技術研究開発費補助金（海事局）           | 720    | 720    | 100.0%   |
| 15. 港湾広域防災拠点施設に係る維持管理業務（港湾局）        | 46     | 46     | 100.0%   |
| 16. 公共交通等安全対策（航空局）                  | 120    | 106    | 87.9%    |
| 17. 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（北海道局）       | 100    | 99     | 98.6%    |
| 18. 観光圏整備事業費補助金（観光庁）                | 542    | 501    | 92.3%    |
| 19. 基盤的観測網の維持・強化（気象庁）               | 701    | 579    | 82.6%    |
| 20. 運輸安全委員会の行う調査に必要な経費（運輸安全委員会）     | 127    | 117    | 92.5%    |
| 21. 職員等の教育訓練（海上保安庁）                 | 299    | 298    | 99.6%    |
| 合計                                  | 16,277 | 14,714 | 90.4%    |

（注）1. 他事業に比して実績率が低かった事業は表左へ\*表示（4事業）

2. 22年度の執行経費であるため、改編前の組織名で表示



## ◇執行結果の評価

- ・特定経費は、各部局等においてそれぞれ政策的に重要な位置づけにある経費等であるとともに、その執行に当たっても透明性・客観性・競争性の確保、政策目標の実現、事業効果の早期発現を図る観点から効率化の取組を行った経費であり、概ね良好な執行状況であると認識
- ・各部局等における予算執行の効率化等に資する具体的取組は、別添のとおりであるが、これらの取組は各部局等において他部局等の事例も含め今後の予算執行に活用していく必要

### (参考) 他事業に比して実績率が低かった経費

#### \* 1 : 下請建設企業支援対策費補助金 (総合政策局)

下請建設企業又は資材業者（以下「下請建設企業等」という。）が、元請建設企業に対し有する債権の支払を保証事業者が保証する場合に、通常設定する保証料率を引き下げることにより下請建設企業等の保証料負担を軽減する等の下請債権保全支援事業を行う保証事業者（補助事業者）に対し、国が当該引き下げにより保証事業者に発生する保証料収入の減収額に相当する金額を助成する補助を行うものであるが、保証事業者が行う支払保証が予定より少なかったことから実績額が計画額を下回った。

#### \* 2 : 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業 (国土計画局)

地方における人口減少・高齢化が進む中で生活機能を維持していくためには、中心集落が周辺の基礎集落と連携を深め、積極的に協力していくことが重要になってきている。このような状況を踏まえ、周辺市町村等の中心集落に生活に必要な機能を集約化すること、あるいは、複数市町村（県境をまたぐ場合も含む）の広域的な連携により地域を活性化することを、地域と国が共同で実証する事業を広域的な生活圏を構成する市町村等から募集した上で、先進的な事例を選定し事業を実施するものであるが、応募のあった事業について審査の結果、採択事業が予定より少なかったため実績額が計画額を下回った。

#### \* 3 : 地籍整備推進調査費補助金 (土地・水資源局)

都市部における地籍整備の推進を図るため、人口集中地区において土地境界の測量等を行った場合に、その成果を地籍調査と同等のものとして活用することを目的として、平成22年度に創設した補助金である。当該補助金は、補助対象となり得る事業を所管する地方公共団体の担当部局が広範囲にわたるため、補助制度の事前周知や説明会を行ったが、補助金制度の活用方法等が十分に伝わらず、交付申請に至らない場合が多かった。また申請内容を精査する段階で、補助条件（地域要件）に合致しないことが判明した場合も多かった。

#### \* 4 : LRTシステム整備費補助金 (鉄道局)

従来の路面電車と比較してバリアフリー化が図られ、高い速達性や定時性、十分な輸送力、高い運行頻度を有し、振動や騒音が低減され、都市との一体性にも配慮した人にも環境にも優しい高機能路面電車システムの構築を促進することを目的として、鉄道事業者又は軌道経営者が行うLRTシステム整備事業に要する経費の一部を国が補助するものである。当該補助事業の執行に辺り、一部の補助対象事業者においては、関係地方自治体との協議が難航し、補助要件である自治体協調補助の合意が得られなかったため、当該事業については年度内に事業化には至らなかった。